



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 京成電鉄株式会社

コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三枝 紀生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長

(氏名) 田口 正樹

TEL 047-712-7100

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	181,340	1.3	19,398	△2.2	31,037	△1.7	23,324	△8.7
26年3月期第3四半期	179,008	1.1	19,835	8.2	31,573	22.4	25,534	32.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 25,714百万円 (△7.6%) 26年3月期第3四半期 27,820百万円 (35.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	68.89	—
26年3月期第3四半期	75.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	765,032	263,606	33.6
26年3月期	759,388	241,480	31.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 257,041百万円 26年3月期 236,163百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,400	1.4	22,700	△6.4	34,900	△5.6	24,800	△8.3	73.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	344,822,371 株	26年3月期	344,822,371 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	6,241,593 株	26年3月期	6,241,812 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	338,580,535 株	26年3月期3Q	338,524,710 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P4
3. 四半期連結財務諸表	P5
(1) 四半期連結貸借対照表	P5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P7
四半期連結損益計算書	P7
四半期連結包括利益計算書	P8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P9
(継続企業の前提に関する注記)	P9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P9
(セグメント情報等)	P9
4. 補足情報	P10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調にあります。個人消費に足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、全事業営業収益は1,813億4千万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、全事業営業利益は193億9千8百万円（前年同期比2.2%減）となりました。経常利益は310億3千7百万円（前年同期比1.7%減）となり、四半期純利益は233億2千4百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

## &lt;運輸業&gt;

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋の耐震補強工事等を実施したほか、京成本線におけるデジタルATSの設置を完了するとともに、全線設置に向けた工事を継続して行いました。

大規模工事については、墨田区内における押上線連続立体化工事及び京成津田沼駅の駅舎改良工事を推進いたしました。

営業面では、11月にダイヤ改正を行い、スカイライナーや早朝及び深夜時間帯における列車の増発等、成田空港アクセスの強化を図りました。また、訪日外国人向けに「京成スカイライナー&東京サブウェイチケット」を発売したほか、格安航空会社（LCC）機内における企画乗車券の販売を拡大するなど、各種営業施策を実施いたしました。このほか、運行情報ディスプレイの設置駅を拡大し、お客様の利便性向上を図りました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、葛飾区内等で新規路線の運行を開始したほか、季節需要に対応した臨時バスの運行等を行いました。高速バス路線においては、格安航空会社（LCC）利用者に対応した「東京シャトル」を増便したほか、調布駅～東京ディズニーリゾート間の運行等を開始いたしました。また、東京駅八重洲口付近に「京成高速バスラウンジ」を開設し、お客様サービスの向上に努めました。

タクシー事業では、北総地区において共同配車センターを設置するなど、無線業務の統合を進め、利便性の向上及び配車業務の効率化を図りました。

なお、消費税率引き上げに伴い、鉄道、バス及びタクシーについて、4月から新運賃での営業を開始いたしました。

以上の結果、営業収益は1,013億8千8百万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、営業利益は143億6百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

## &lt;流通業&gt;

百貨店業では、各種イベントを開催するなど、販売の強化に努めました。

ストア業では、既存店舗の改装工事を実施したほか、不採算店舗の閉鎖を行いました。また、駅構内売店のコンビニエンスストアへの転換を推進し、収益の拡大に努めました。

しかしながら、営業収益は517億6千3百万円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益は6億1千7百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

## &lt;不動産業&gt;

不動産販売業では、「サングランデ船橋宮本」及び「サングランデ印西牧の原ドアシティ」等の中高層住宅のほか、成田市公津の杜等の住宅用地を販売いたしました。

不動産賃貸業では、押上本社跡地や京成バス船橋営業所跡地における商業施設の建設を推進いたしました。また、習志野市において賃貸住宅を取得したほか、葛飾区等において賃貸施設が稼働いたしました。

以上の結果、営業収益は132億5千3百万円（前年同期比1.0%減）となりましたが、営業利益は33億5千9百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

ホテル業では、京成ホテルミラマーレにおいて、各種宿泊プランを企画したほか、レストランをリニューアルオープンするなど、新規顧客の獲得に努めました。

飲食業では、成田空港内等のレストランをリニューアルオープンするなど、収益の拡大を図りました。

しかしながら、営業収益は75億2千7百万円（前年同期比2.0%減）となり、営業利益は8千3百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事や公共施設工事等を行ったほか、新規受注先の拡大に努めました。

以上の結果、完成工事高が増加したため、営業収益は157億5千3百万円（前年同期比26.5%増）となり、営業利益は5億5千8百万円（前年同期比402.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前期末比56億4千3百万円（0.7%）増の7,650億3千2百万円となりました。これは、持分法適用会社株式の増加等により「投資有価証券」が119億6千6百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比164億8千2百万円（3.2%）減の5,014億2千6百万円となりました。これは、社債・借入金等が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比221億2千5百万円（9.2%）増の2,636億6百万円となりました。これは、四半期純利益233億2千4百万円の計上等により「利益剰余金」が198億2千万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、平成26年10月31日に発表しました数値と変更はありません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,534百万円増加し、利益剰余金が1,443百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,904	24,374
受取手形及び売掛金	18,137	16,322
分譲土地建物	10,647	9,002
商品	2,209	2,404
仕掛品	985	2,765
原材料及び貯蔵品	1,926	2,051
繰延税金資産	1,779	1,196
その他	26,829	26,132
貸倒引当金	△56	△55
流動資産合計	89,361	84,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	260,760	257,764
機械装置及び運搬具（純額）	18,281	17,927
土地	142,639	143,504
リース資産（純額）	31,828	30,588
建設仮勘定	47,204	50,878
その他（純額）	1,886	1,713
有形固定資産合計	502,600	502,376
無形固定資産		
リース資産	1,717	1,569
その他	9,044	8,235
無形固定資産合計	10,761	9,804
投資その他の資産		
投資有価証券	138,818	150,785
長期貸付金	750	740
繰延税金資産	12,639	12,797
その他	5,220	5,127
貸倒引当金	△908	△907
投資その他の資産合計	156,521	168,543
固定資産合計	669,883	680,724
繰延資産	143	112
資産合計	759,388	765,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,252	14,253
短期借入金	62,158	80,556
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
リース債務	3,475	3,434
未払法人税等	2,667	3,102
前受金	47,536	54,383
賞与引当金	2,815	1,216
役員賞与引当金	58	37
その他	35,003	37,041
流動負債合計	191,969	209,026
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	143,740	126,667
鉄道・運輸機構長期未払金	63,577	62,223
リース債務	20,070	19,017
繰延税金負債	2,023	2,116
役員退職慰労引当金	479	455
退職給付に係る負債	30,873	32,029
その他	10,174	9,890
固定負債合計	325,939	292,399
負債合計	517,908	501,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,527	28,527
利益剰余金	169,745	189,565
自己株式	△2,019	△2,019
株主資本合計	233,057	252,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,221	4,078
繰延ヘッジ損益	—	△2
退職給付に係る調整累計額	△115	87
その他の包括利益累計額合計	3,105	4,164
少数株主持分	5,317	6,564
純資産合計	241,480	263,606
負債純資産合計	759,388	765,032



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
営業収益	179,008	181,340
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	132,903	135,878
販売費及び一般管理費	26,269	26,063
営業費合計	159,173	161,942
営業利益	19,835	19,398
営業外収益		
受取利息	204	136
受取配当金	182	314
持分法による投資利益	14,412	13,813
雑収入	1,265	1,175
営業外収益合計	16,065	15,439
営業外費用		
支払利息	3,958	3,367
雑支出	369	433
営業外費用合計	4,327	3,800
経常利益	31,573	31,037
特別利益		
工事負担金等受入額	382	559
受取保険金	4	503
その他	226	95
特別利益合計	613	1,158
特別損失		
固定資産除却損	443	170
固定資産圧縮損	309	676
その他	17	85
特別損失合計	770	931
税金等調整前四半期純利益	31,416	31,263
法人税、住民税及び事業税	5,621	5,839
法人税等調整額	△1,102	770
法人税等合計	4,519	6,609
少数株主損益調整前四半期純利益	26,896	24,653
少数株主利益	1,362	1,329
四半期純利益	25,534	23,324

四半期連結包括利益計算書  
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,896	24,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	415
退職給付に係る調整額	—	118
持分法適用会社に対する持分相当額	474	526
その他の包括利益合計	923	1,061
四半期包括利益	27,820	25,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,454	24,382
少数株主に係る四半期包括利益	1,365	1,331

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	100,075	52,987	9,608	6,159	8,168	2,008	179,008	—	179,008
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	690	494	3,779	1,519	4,288	919	11,691	△11,691	—
計	100,766	53,481	13,388	7,678	12,457	2,927	190,700	△11,691	179,008
セグメント利益	15,430	673	3,160	201	111	117	19,693	141	19,835

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	100,680	51,272	9,526	5,978	11,713	2,168	181,340	—	181,340
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	707	491	3,727	1,548	4,039	1,217	11,731	△11,731	—
計	101,388	51,763	13,253	7,527	15,753	3,385	193,071	△11,731	181,340
セグメント利益	14,306	617	3,359	83	558	266	19,191	206	19,398

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表 (単体)

区 分	当第3四半期累計期間	前第3四半期累計期間	増減率
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
輸 送 人 員	千人	千人	%
定 期	118,386	116,751	1.4
定 期 外	82,161	82,326	△0.2
(うち 有料特急)	(3,097)	(3,178)	(△2.5)
計	200,547	199,077	0.7
旅 客 運 輸 収 入	百万円	百万円	%
定 期	14,752	14,653	0.7
定 期 外	27,124	27,163	△0.1
(うち 有料特急)	(2,973)	(3,057)	(△2.8)
計	41,876	41,817	0.1

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。